

# 9. 文部科学

文部科学部門は、168回臨時国会から169回通常国会にかけて、参議院選挙マニフェストで掲げた高校無償化法案をはじめ、8本の民主党議員立法の提出、3本の超党派議員立法の成立に取り組んだ。また、教科書検定手続きの見直しや、文部科学省の無駄遣い調査、スポーツ政策、文部科学省前文教施設企画部長による汚職問題についても、部門会議内に小委員会を設置し、活発な議論を行った。

## 弱視の子どもたちの学習権を保障

小中学校に在籍する弱視の子どもたちのためのいわゆる拡大教科書の普及・充実を促す「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律案」が169回通常国会で参議院文教科学委員長提出により成立した（詳細 p.41）。

## 高校無償化法案を提出

民主党は、高等学校の授業料を実質的に無償化することなどを盛り込んだ「国公立の高等学校における教育の実質的無償化の推進及び私立の高等学校等における教育に係る負担の軽減のための高等学校等就学支援金の支給等に関する法律案」（高校無償化法案）を169回通常国会に提出した（詳細 p.42）。

## 教科書検定問題への対応

文部科学省が高等学校用日本史教科書の検定手続きに際し、沖縄戦で日本軍が住民に集団自決を強制したとの記述を「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現である」として削

除させていた問題が、2007年9月に明らかとなった。これを受けて民主党は、鳩山幹事長が談話を発表し、部門会議で検定結果の内容や、教科書検定手続きの見直しを検討した。今後も、教科書検定手続きの中立性・公平性・透明性を一層高めるため、その見直し・改善を検討する。

## 学校施設の耐震化促進へ向けて

耐震性が確認された公立小中学校施設の建物は半数に満たない状況にあり、学校施設耐震化の推進が喫緊の課題となっている。民主党は、地方公共団体が学校施設の耐震改修を行う際には国負担分をかさ上げする「公立の小中学校等における地震防災上改築又は補強を要する校舎等の整備の促進に関する臨時措置法案」を、155回臨時国会、164回通常国会に続き、166回通常国会に提出したが、継続審議となっていた。

民主党の取り組みや、2008年5月の中国四川大地震もあり、与党もようやく学校施設耐震化の必要性への認識を深め、与野党で同様の趣旨の法律案を成立させる必要があるとの意見で一致した。169回通常国会で、「地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案」を超党派議員立法としてまとめ、民主案を撤回し、衆議院文部科学委員長提出で成立させた。その内容は①公立小中学校等の耐震診断の実施と結果の公表を義務化②3年間に期間を限定し地方公共団体が学校施設の耐震改修を行う際には国負担分をかさ上げ③対象を公立幼稚園にまで広げるもの。



教科書バリアフリー関連3法案を参議院に提出  
(2008.3.18)



教員数拡充法案を衆議院に提出(2007.11.29)

## 研究開発力強化法を制定

研究開発分野における世界の競争がますます激しくなる中、天然資源に乏しく、少子高齢化による人口構造の変化が予想されるわが国が、経済成長を維持し国民の福祉を今後とも向上させるためには、科学技術をいっそう発展させ、その成果をイノベーション（技術革新）につなげていくことが不可欠である。

民主党は、そのための法整備が必要だと考え、他党との協議をすすめ、参議院内閣委員長提出により、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律案」を、169回通常国会で成立させた。主な内容は①若手研究者らが活躍できる環境の整備②研究者の人件費確保③国からの研究開発資金等の柔軟な運用④政府の科学技術振興体制の見直しなどである。

## 子どもの安全を守るため法案修正

政府は、学校保健および学校安全の充実などを図る「学校保健法等の一部を改正する法律案」を169回通常国会に提出した。民主党は、未来を担う子どもたちの安全を守るためには、政府案に加え、総合的に対応する基本法が必要だと考え、164回通常国会、166回通常国会に続き、169回通常国会に、国や地方公共団体に総合的な学校安全対策の実施を促す「学校安全対策基本法案」を提出したが、廃案となった。

政府案は、財政措置や国・地方公共団体の責務が不明確であったため、民主党は独自の「学校安全対策基本法案」をベースに政府案を修正し、賛成した。

## 義務教育関係事務の緊急移管制度

義務教育についての学びの権利は、どんな状況でも国民に保障されるべき重要な権利であるが、財政が破綻状態にある市町村では、義務教育に係る十分な保障が困難なところも見受けられる。そこで民主党は、そうした市町村を対象に、緊急に国の責任で小中学校の適切な教育環境を確保する「財政が破綻状態にある市町村の義務教育関係事務の国への移管制度の創設に関する法律案」を、166回通常国会に続き、169回通常国会に提出した。同法案は、参議院文部科学委員会での審議を経て、参議院本会議で可決されたが、衆議院で審査未了廃案となった。

## 教員数と教育予算の充実を目指して

民主党は、「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法及び簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の一部を改正する法律案」（教員数拡充法案）を168回臨時国会に提出したが、廃案となった。これは、公立学校の教職員の総数について、児童生徒の減少に見合う数を上回る数の純減を行うための措置を講ずる旨を定めた行革推進法55条3項などを削除し、教職員の十分な人材配置の確保を図るもの。また、学校教育にかかる予算の確保・充実を図るため、国内総生産に対する一定比率を教育予算として確保する旨の規定を盛り込んだ「学校教育の環境の整備の推進による教育の振興に関する法律案」を165回臨時国会、166回通常国会に続き、169回通常国会に提出したが、廃案となった。